

東京海上・円資産インデックスバランスファンド

<愛称 つみたて円奏会>

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第7期（決算日2024年1月25日）

作成対象期間（2023年1月26日～2024年1月25日）

| 第7期末（2024年1月25日） | |
|------------------|---------|
| 基準価額 | 10,109円 |
| 純資産総額 | 252百万円 |
| 第7期 | |
| 騰落率 | 1.0% |
| 分配金（税込み）合計 | 0円 |

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産インデックスバランスファンド<愛称 つみたて円奏会>」は、このたび、第7期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）を実質的な主要投資対象として分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

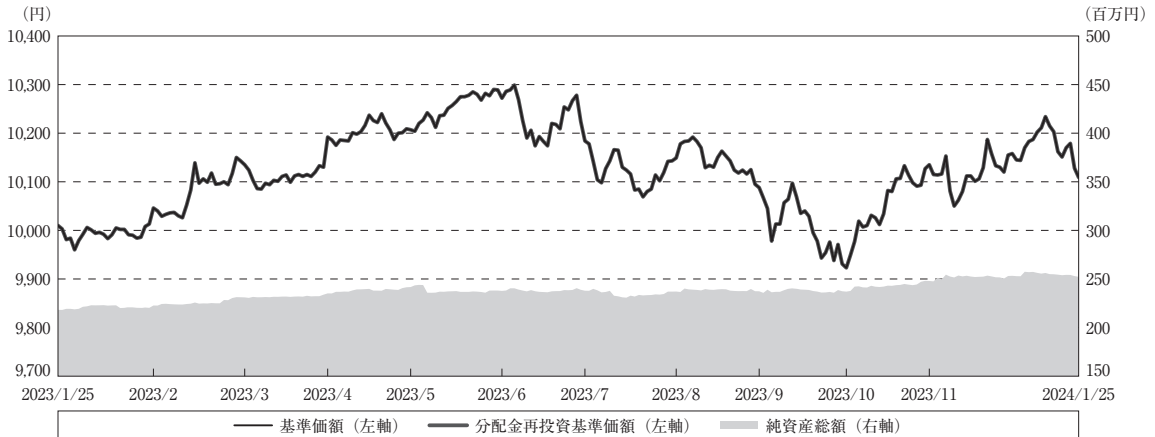
東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過**期中の基準価額等の推移**

(2023年1月26日～2024年1月25日)



期 首：10,010円

期 末：10,109円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因**プラス要因**

- ・米国長期金利の先高観が後退したこと
- ・日銀による緩和的な金融政策の維持や東証(東京証券取引所)の要請による国内企業改革への期待

マイナス要因

- ・中東における地政学的リスクの高まり
- ・金融政策決定会合で日銀がYCC(イールドカーブ・コントロール)政策の柔軟化を決定したこと

1万口当たりの費用明細

(2023年1月26日～2024年1月25日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|---------|------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信託報酬 | 円 42 | % 0.418 | (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 |
| (投信会社) | (20) | (0.198) | * 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 |
| (販売会社) | (20) | (0.198) | * 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| (受託会社) | (2) | (0.022) | * 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 0 | 0.000 | (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (株 式) | (0) | (0.000) | * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (投資信託証券) | (0) | (0.000) | |
| (先物・オプション) | (0) | (0.000) | |
| (c) その他費用 | 1 | 0.011 | (c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 |
| (監査費用) | (1) | (0.011) | * 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 |
| 合 計 | 43 | 0.429 | |
| 期中の平均基準価額は、10,119円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

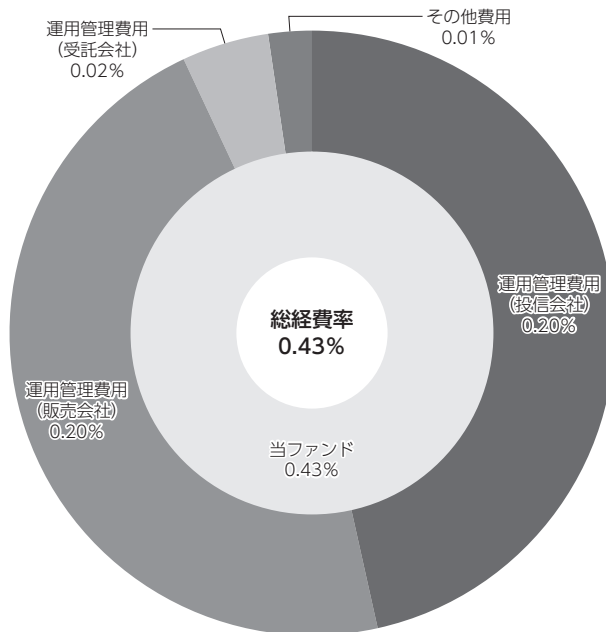
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

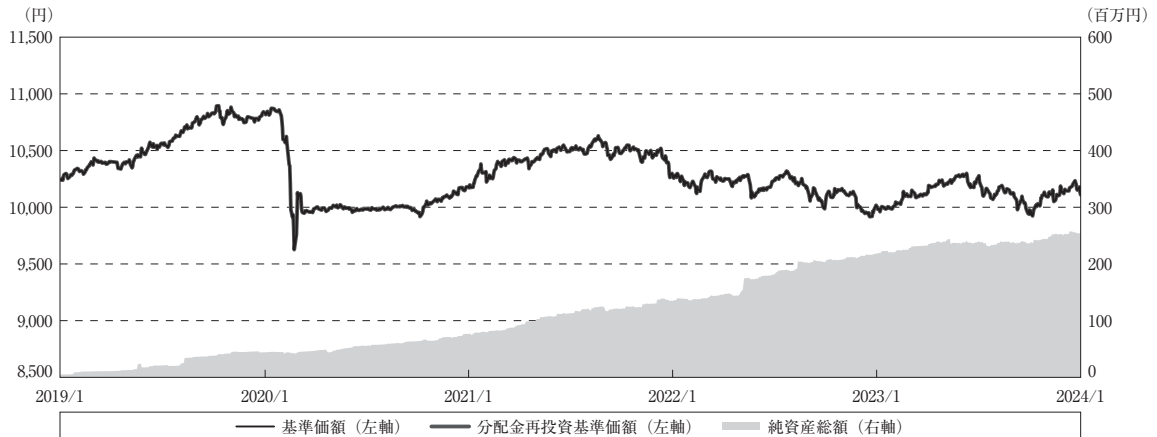
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年1月26日～2024年1月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2019年1月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | 2019年1月25日 決算日 | 2020年1月27日 決算日 | 2021年1月25日 決算日 | 2022年1月25日 決算日 | 2023年1月25日 決算日 | 2024年1月25日 決算日 |
|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 基準価額 (円) | 10,243 | 10,829 | 10,180 | 10,267 | 10,010 | 10,109 |
| 期間分配金合計 (税込み) (円) | - | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 (%) | - | 5.7 | △ 6.0 | 0.9 | △ 2.5 | 1.0 |
| 純資産総額 (百万円) | 4 | 44 | 76 | 134 | 218 | 252 |

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2023年1月26日～2024年1月25日)

【日本債券市場】

10年国債利回りは米国の地方銀行破綻をきっかけに金融システムへの不安が高まったことや、植田日銀新総裁が金融緩和政策を継続する姿勢を示したことなどを背景に、一時0.25%程度まで低下する場面もありましたが、期半ばにかけて長期金利の変動許容幅上限に近い0.5%近辺の水準で推移しました。2023年7月の日銀金融政策決定会合でYCC政策の柔軟化が発表されると10年国債利回りは急上昇し、10月末にも追加的な修正が実施されたことを受けて、0.9%を上回る水準まで上昇しました。11月に入ると米国債利回りの低下に追随して10年国債利回りも低下しましたが、2024年1月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利解除の思惑が高まったことから、上昇に転じて期を終えました。

【日本株式市場】

期前半、日銀による緩和的な金融政策を通じた国内金利環境継続への安心感や、東証の要請による企業改革への期待などから、日本株式市場は上昇しました。その後、これまでの株価上昇への警戒感から日本株式市場は一旦足踏みしたものの、米国長期金利の先高観の後退などを背景に投資家心理が好転し、力強い上昇を見せました。2023年9月下旬以降、米国の債務上限問題に伴う政府機関の閉鎖リスクに加え、中東における地政学的リスクが高まったことなどから、日本株式市場は一時売りが優勢となりましたが、その後は米国の金利上昇への過度な警戒感が緩和されたことから再び上昇に転じました。2024年に入ると、一時円高に動いていた為替が円安に反転したことや需給要因などを背景に日本株式市場は大きく上昇して期を終えました。

【日本REIT市場】

期初、米国の地方銀行破綻をきっかけに金融システム不安が世界的に波及する懸念が高まり、日本REIT市場は下落しましたが、その後FRB（米連邦準備制度理事会）などが迅速に預金者救済措置を発表したことで金融システム不安が和らぎ、上昇に転じました。2023年5月以降は、米国の利上げ停止期待などが日本REIT市場の上昇要因となった一方、日銀の金融政策修正や米国における金融引き締め長期化への懸念などが下落要因となり、一進一退の展開となりました。12月には日銀の金融緩和政策変更に対する警戒感から日本REIT市場は弱含む展開となりましたが、その後は押し目買いにより反発上昇して期を終えました。

ポートフォリオについて

(2023年1月26日～2024年1月25日)

<東京海上・円資産インデックスバランスファンド>

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、日本株式と日本REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

当期は、基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更しました。期初、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の配分比率を12%程度で運用を開始しました。期中、基準価額変動リスクに合わせたリスク資産の配分比率の調整を継続的に行い、当期末時点では7%程度となりました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は1.0%上昇しました。

各資産の運用は、「TMA日本債券インデックスマザーファンド」「TMA日本株TOPIXマザーファンド」「東京海上・東証REITマザーファンド」にて行っています。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

<TMA日本債券インデックスマザーファンド>

ベンチマークであるNOMURA - BPI（総合）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は0.8%下落し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。

<TMA日本株TOPIXマザーファンド>

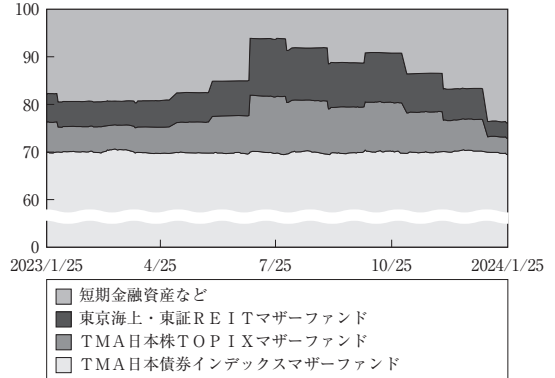
ベンチマークであるTOPIX（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用しました。当期の基準価額は31.1%上昇し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は2.6%上昇し、ベンチマークにはほぼ連動する値動きとなりました。

各マザーファンド組入比率の推移 (%)



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月26日～2024年1月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

(2023年1月26日～2024年1月25日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

| 項 目 | 第7期 | |
|--------------------|---------------------------|-----|
| | 2023年1月26日～ 2024年1月25日 | |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — | — % |
| 当期の収益 | — | |
| 当期の収益以外 | — | |
| 翌期繰越分配対象額 | 789 | |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・円資産インデックスバランスファンド>**

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

今後も基準価額の変動リスクの変化に合わせて、日本株式と日本REITの資産配分比率を変更する方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<TMA日本債券インデックスマザーファンド>**<TMA日本株TOPIXマザーファンド>****<東京海上・東証REITマザーファンド>**

引き続き、各マザーファンドとも各々のベンチマークに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

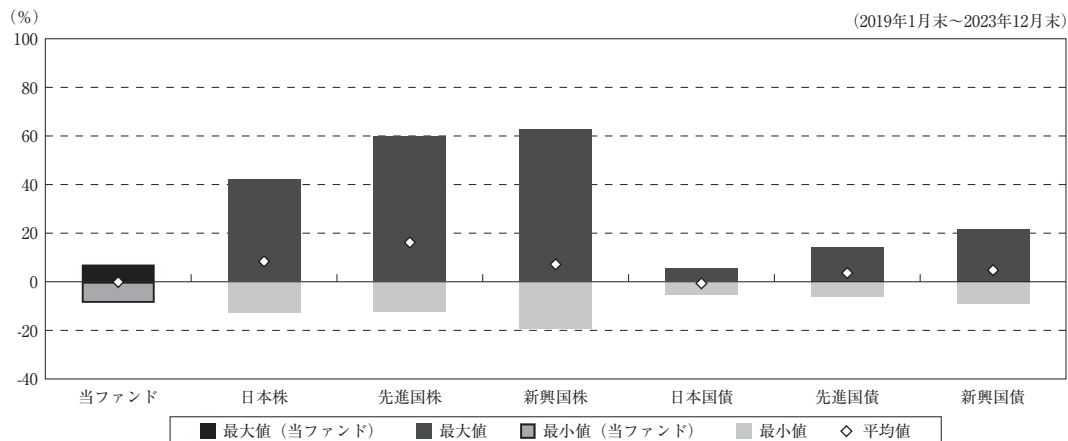
当ファンドが投資対象とするTMA日本株TOPIXマザーファンドについて、従来ベンチマークに「配当を含まない指数」を採用していましたが、ベンチマークをより実態に近い「配当を含む指数」に変更することが顧客本位であると判断し、2023年10月1日付で所要の約款変更を行いました。

当ファンドの概要

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。) | |
| 信託期間 | 無期限 (2017年10月11日設定) | |
| 運用方針 | 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。 | |
| 主要投資対象 | 東京海上・円資産インデックス バランスファンド | 「TMA日本債券インデックスマザーファンド」、 「TMA日本株TOPIXマザーファンド」、 「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。 |
| | TMA日本債券インデックス マザーファンド | わが国の公社債を主要投資対象とします。 |
| | TMA日本株TOPIX マザーファンド | TOPIXに採用されている銘柄を主要投資対象とします。 |
| | 東京海上・東証REIT マザーファンド | 東証REIT指数に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。 |
| 運用方法 | <p>主として、各指数に連動する投資成果をめざして運用を行う各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内の複数の資産（債券・株式・REIT）に分散投資します。各資産への投資比率は債券70%、株式15%、REIT15%を基本としますが、ファンド全体の価格変動リスクを年率3%程度に維持することを目的とし、株式およびREITの資産配分比率を次の計算方法により決定し、機械的に変更します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式およびREITの資産配分比率の計算にあたっては、ファンド全体に対して債券の組入比率を70%に固定した上で、株式およびREITの指数を合成することにより算出された価格変動リスクが年率3%に近似する株式とREITの合計の資産配分比率を逆算して求め、原則として均等に配分します。 ・なお、株式とREITの合計の資産配分比率は30%～5%の範囲内とし、残りは短期金融資産を組入れます。また、原則として月次でリバランスを実施します。 | |
| 分配方針 | <p>毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p> | |

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 最大値 | 7.1 | 42.1 | 59.8 | 62.7 | 5.4 | 14.3 | 21.5 |
| 最小値 | △ 8.7 | △ 12.8 | △ 12.4 | △ 19.4 | △ 5.5 | △ 6.1 | △ 8.8 |
| 平均値 | △ 0.1 | 8.4 | 16.2 | 7.2 | △ 0.7 | 3.6 | 4.8 |

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年1月から2023年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年1月25日現在)

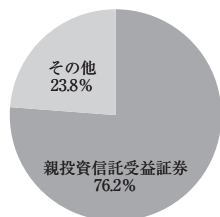
○組入ファンド

| 銘柄名 | 第7期末 |
|----------------------|------|
| | % |
| TMA日本債券インデックスマザーファンド | 69.6 |
| TMA日本株TOPIXマザーファンド | 3.4 |
| 東京海上・東証REITマザーファンド | 3.2 |
| 組入銘柄数 | 3銘柄 |

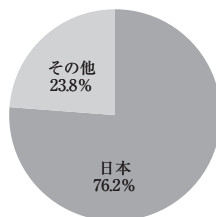
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

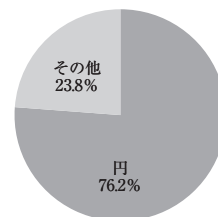
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

| 項目 | 第7期末 |
|------------|--------------|
| | 2024年1月25日 |
| 純資産総額 | 252,235,641円 |
| 受益権総口数 | 249,516,839口 |
| 1万口当たり基準価額 | 10,109円 |

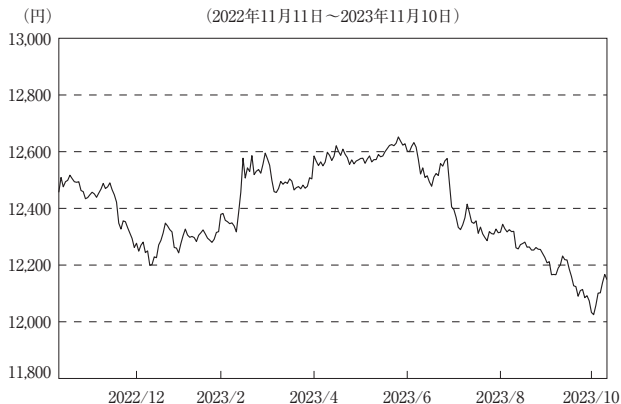
* 期中における追加設定元本額は120,508,317円、同解約元本額は88,999,190円です。

組入上位ファンドの概要

TMA日本債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年11月11日～2023年11月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年11月11日～2023年11月10日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年11月10日現在)

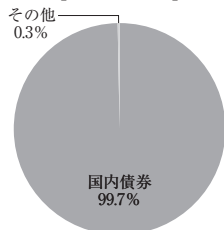
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 % |
|-------|----------------|--------|-------|-------|---------|
| 1 | 第147回利付国債(5年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.7 |
| 2 | 第148回利付国債(5年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.5 |
| 3 | 第145回利付国債(5年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.5 |
| 4 | 第146回利付国債(5年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.4 |
| 5 | 第354回利付国債(10年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.2 |
| 6 | 第143回利付国債(5年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.1 |
| 7 | 第356回利付国債(10年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.1 |
| 8 | 第353回利付国債(10年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.1 |
| 9 | 第142回利付国債(5年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.1 |
| 10 | 第355回利付国債(10年) | 国債証券 | 円 | 日本 | 1.1 |
| 組入銘柄数 | | | 274銘柄 | | |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

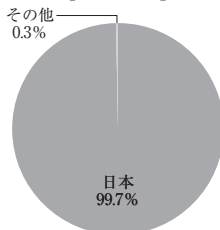
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

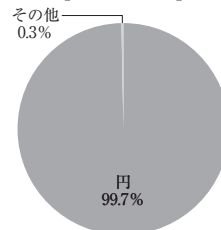
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

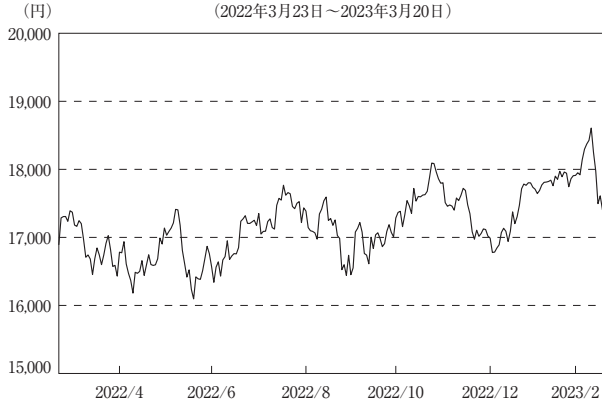
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

TMA日本株TOPIXマザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年3月23日～2023年3月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

| 項 目 | 当 期 | |
|---|-----------------|-----------------------------|
| | 金 額 | 比 率 |
| | 円 | % |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | 1 (0) (0) | 0.003 (0.000) (0.003) |
| 合 計 | 1 | 0.003 |

期中の平均基準価額は、17,180円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

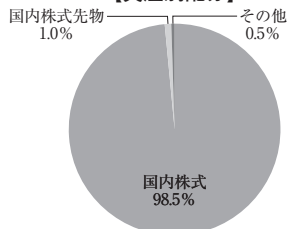
【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

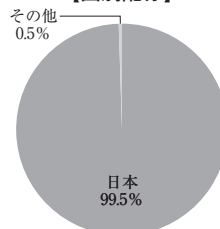
| | 銘柄名 | 業種／種別等 | 通貨 | 国（地域） | 比率 |
|----|-------------------|--------|----|---------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 円 | 日本 | 3.4 |
| 2 | ソニーグループ | 電気機器 | 円 | 日本 | 2.9 |
| 3 | キーエンス | 電気機器 | 円 | 日本 | 2.1 |
| 4 | 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 円 | 日本 | 1.8 |
| 5 | 日本電信電話 | 情報・通信業 | 円 | 日本 | 1.8 |
| 6 | 第一三共 | 医薬品 | 円 | 日本 | 1.4 |
| 7 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 円 | 日本 | 1.3 |
| 8 | 三井住友フィナンシャルグループ | 銀行業 | 円 | 日本 | 1.3 |
| 9 | 日立製作所 | 電気機器 | 円 | 日本 | 1.2 |
| 10 | 信越化学工業 | 化学 | 円 | 日本 | 1.2 |
| | 組入銘柄数 | | | 1,060銘柄 | |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

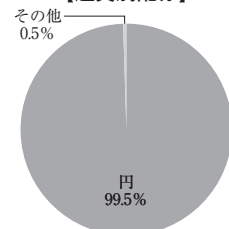
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



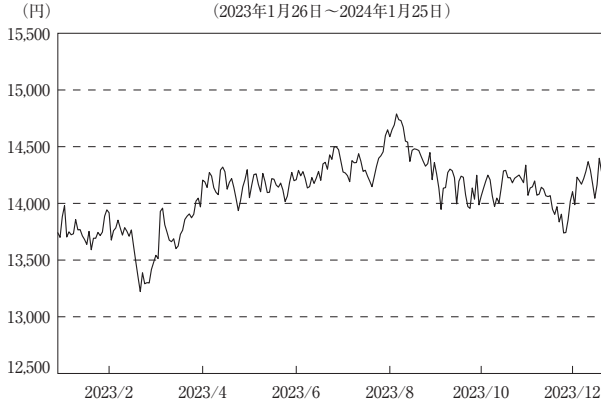
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・東証REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年1月26日～2024年1月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月26日～2024年1月25日)

| 項 目 | 当 期 | |
|---|-----------------|-----------------------------|
| | 金 額 | 比 率 |
| | 円 | % |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン) | 0 (0) (0) | 0.001 (0.000) (0.001) |
| 合 計 | 0 | 0.001 |

期中の平均基準価額は、14,139円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位10銘柄】

(2024年1月25日現在)

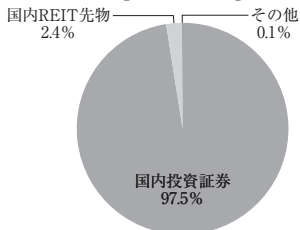
| | 銘柄名 | 業種/種別等 | 通貨 | 国(地域) | 比率 |
|----|-------------------|--------|----|-------|-----|
| | | | | | % |
| 1 | 日本ビルファンド投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 6.5 |
| 2 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 5.5 |
| 3 | 野村不動産マスターファンド投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.9 |
| 4 | 日本都市ファンド投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.5 |
| 5 | 日本プロジスリート投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.5 |
| 6 | KDX不動産投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.5 |
| 7 | GLP投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 4.3 |
| 8 | 大和ハウスリート投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 3.6 |
| 9 | オリックス不動産投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 3.2 |
| 10 | ユナイテッド・アーバン投資法人 | 投資証券 | 円 | 日本 | 3.2 |
| | 組入銘柄数 | | | 59銘柄 | |

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

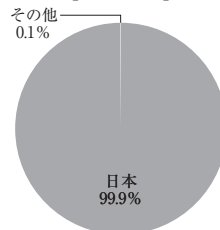
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しています。

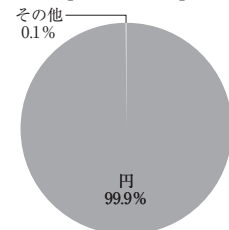
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA – BPI（国債）

NOMURA – BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

